

トルコ議会の再選挙決定と今後の見通しについて

<トルコ議会の再選挙決定>

トルコでは、今年6月7日に行われた議会総選挙で単独与党・公正発展党(以下、AKP)は第一党の座は維持したものの、単独での過半数の議席を失いました。その後、AKPのダウトオール暫定政権は連立政権を樹立すべく、野党第一党の共和人民党(以下、CHP)、第二野党の民族主義者行動党(以下、MHP)などと交渉を続けていましたが、合意できないまま交渉の期限となる8月23日を迎えました。エルドアン大統領は、21日に総選挙を11月1日に実施すると述べましたが、選挙日程の正式な発表は24日以降となる見通しです。既に8月18日にダウトオール暫定首相は組閣断念をエルドアン大統領に伝え、翌19日にエルドアン大統領が早期の再選挙の実施を表明していたことなどから、連立政権の組閣の可能性は非常に低いとみられていました。

<今後の見通し>

最新の世論調査では、依然としてAKPが40%の支持率を確保する一方、少数民族クルド人系政党の国民民主主義党(以下、HDP)が国会での議席を得るのに必要な10%を超える支持率を得ています。11月の再選挙では6月の選挙と似通った結果となり、AKPは第一党となるものの単独過半数獲得には至らないとみえています。しかしその場合でも、今度は3度目の総選挙という選択肢を避けるべく、CHP、MHP、HDPとの連立協議を再度進めていくと予想しています。もし、再び最大野党となると予想されるCHPとの連立政権が樹立されれば、抑制と均衡が取れた政権となり、和平プロセスの推進、力量ある経済チームの形成などにより政情は安定化し、トルコ株式市場にとってはポジティブに働くと考えています。

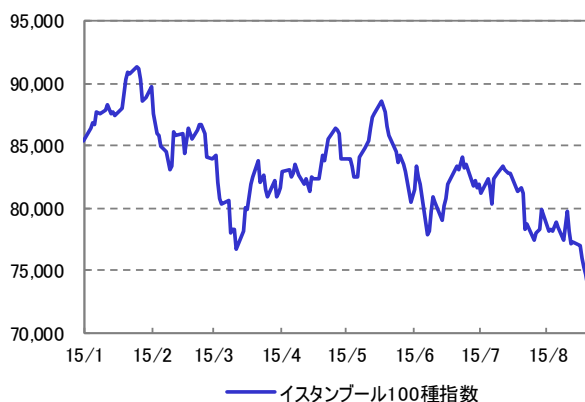
一方、トルコ政府が7月下旬に隣国シリアで活動するイスラム教スンニ派の過激派組織「イスラム国」(IS)やクルド労働者党(PKK)への軍事攻撃を開始して以降、シリア国境に近く、クルド人が多く住むトルコ南東部を中心にテロ事件が相次いでおり、地政学リスクは高い状況が続いています。また、中国経済の鈍化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まっていることも相俟って、当面、トルコ株式市場は下方リスクを抱えながら値動きの荒い展開が予想されます。

しかし政治面での不透明感が払拭されると、投資家の焦点はトルコの経済成長のダイナミズムといった経済ファンダメンタルズにシフトしていくと考えています。引き続き、足元のトルコ株式のバリュエーションは、先進国市場だけでなく他の新興国市場との比較においても魅力的な水準にあります。中長期的なトルコ経済の高い成長モメンタムへの期待から、トルコ株式市場は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

(運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

株式市場の推移

2015/1/2~2015/8/21



出所: Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。